

平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月25日

上場会社名 松尾電機株式会社

上場取引所(所属部)

大証市場第2部

コード番号 6969

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.ncc-matsuo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藏田 健三郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 総務・管理担当 氏名 清水 巧 TEL(06)6332-0871

決算取締役会開催日 平成16年5月25日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (端数はすべて切り捨てています。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	8,823	(4.9)	131	(-)	212	(-)
15年3月期	9,279	(7.6)	616	(-)	677	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	671	(-)	24 72	-	5.4	1.3	2.4
15年3月期	1,493	(-)	53 55	-	11.0	4.2	7.2

(注) 期中平均株式数 16年3月期 27,162,637 株 15年3月期 27,887,004 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
16年3月期	2 00	-	2 00	54	-	0.4
15年3月期	2 50	-	2 50	69	-	0.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	15,253	12,132	79.5	449 24
15年3月期	15,081	12,451	82.5	450 80

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 27,007,797 株 15年3月期 27,620,186 株
 期末自己株式数 16年3月期 32,203 株 15年3月期 24,327 株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,600	130	130	-	-	-
通 期	9,500	320	310	-	2 50	2 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 47銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要因が内在していますので、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

比較貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部					
期 別 科 目	当 期 (平成 16.3.31)		前 期 (平成 15.3.31)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
流動資産					
現金及び預金	2,072,144		2,010,441		61,703
受取手形	677,830		732,742		54,911
売掛金	2,500,580		2,430,304		70,275
有価証券	160		160		0
商品・製品	628,373		550,884		77,488
仕掛品	477,418		425,246		52,171
原材料・貯蔵品	493,574		690,948		197,374
繰延税金資産	57,000		128,617		71,617
その他	270,628		118,586		152,041
貸倒引当金	8,775		10,712		1,936
流動資産合計	7,168,934	46.9	7,077,221	46.9	91,713
固定資産					
(1)有形固定資産					
建物及び構築物	1,419,439		1,549,927		130,488
機械及び装置	2,693,812		3,363,707		669,894
車両及び運搬具	2,724		3,401		676
工具・器具及び備品	213,988		236,250		22,262
土地	847,797		847,797		-
建設仮勘定	47,934		23,354		24,579
有形固定資産合計	5,225,697	34.2	6,024,438	39.9	798,741
(2)無形固定資産					
借地権等	29,459		29,886		426
無形固定資産合計	29,459	0.1	29,886	0.1	426
(3)投資その他の資産					
投資有価証券	2,329,469		1,408,335		921,133
子会社株式	250,065		250,065		-
長期貸付金	201,270		203,813		2,543
繰延税金資産	-		25,874		25,874
その他	49,002		252,675		203,672
貸倒引当金	-		191,194		191,194
投資その他の資産合計	2,829,806	18.5	1,949,568	12.9	880,237
固定資産合計	8,084,963	53.0	8,003,893	53.0	81,069
資産合計	15,253,897	100.0	15,081,115	100.0	172,782

比較貸借対照表

(単位：千円)

負債・資本の部					
期 別 科 目	当 期 (平成 16.3.31)		前 期 (平成 15.3.31)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
流動負債					
支払手形	573,864		708,339		134,474
買掛金	926,222		622,289		303,933
短期借入金	-		200,000		200,000
一年以内返済長期借入金	92,000		69,000		23,000
未払金	70,325		104,088		33,762
未払費用	295,652		288,393		7,259
未払法人税等	12,430		12,430		-
預り金	10,214		12,123		1,908
設備支払手形	100,206		113,268		13,062
流動負債合計	2,080,916	13.6	2,129,932	14.1	49,016
固定負債					
長期借入金	139,000		231,000		92,000
繰延税金負債	587,243		-		587,243
役員退職慰労金引当金	188,660		194,040		5,380
退職給付引当金	117,415		64,060		53,355
その他	7,664		10,836		3,171
固定負債合計	1,039,983	6.8	499,936	3.3	540,046
負債合計	3,120,899	20.4	2,629,869	17.4	491,030
資本金	2,219,588	14.5	2,219,588	14.7	-
資本剰余金					
資本準備金	3,341,270		3,341,270		-
資本剰余金合計	3,341,270	21.9	3,341,270	22.1	-
利益剰余金					
利益準備金	554,897		554,897		-
研究開発積立金	300,000		300,000		-
別途積立金	5,400,000		7,400,000		2,000,000
当期未処理損失	337,979		1,471,915		1,133,935
利益剰余金合計	5,916,918	38.7	6,782,982	44.9	866,064
その他有価証券評価差額金	661,673	4.3	111,594	0.7	550,078
自己株式	6,452	0.0	4,189	0.0	2,262
資本合計	12,132,998	79.5	12,451,246	82.5	318,247
負債・資本合計	15,253,897	100.0	15,081,115	100.0	172,782

比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成 15.4.1 ~平成 16.3.31)		前 期 (平成 14.4.1 ~平成 15.3.31)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	8,823,420	100.0	9,279,133	100.0	455,713
売 上 原 価	7,358,347	83.3	8,265,791	89.0	907,443
売 上 総 利 益	1,465,072	16.6	1,013,342	10.9	451,730
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,596,816	18.0	1,630,242	17.5	33,425
営 業 損 失	131,743	1.4	616,899	6.6	485,156
営 業 外 収 益	(51,789)	(0.5)	(58,121)	(0.6)	(6,332)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	20,169		25,442		5,273
そ の 他	31,620		32,679		1,059
営 業 外 費 用	(132,156)	(1.4)	(118,470)	(1.2)	(13,686)
支 払 利 息	6,152		8,739		2,587
為 替 差 損	46,444		52,434		5,990
休 止 設 備 減 価 償 却 費	34,964		-		34,964
た な 卸 資 産 評 価 損	12,463		45,945		33,482
そ の 他	32,132		11,350		20,781
経 常 損 失	212,110	2.4	677,248	7.2	465,138
特 別 利 益	(5,999)	(0.0)	(9,135)	(0.0)	(3,136)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	413		-		413
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	5,586		9,135		3,549
特 別 損 失	(149,460)	(1.6)	(860,584)	(9.2)	(711,123)
固 定 資 産 除 却 損	126,964		50,162		76,802
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		6,690		6,690
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		552,791		552,791
た な 卸 資 産 廃 棄 損	-		109,939		109,939
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		141,000		141,000
過 年 度 社 会 保 険 料	22,495		-		22,495
税 引 前 当 期 純 損 失	355,570	4.0	1,528,696	16.4	1,173,125
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,861	0.1	12,242	0.1	2,380
法 人 税 等 調 整 額	306,231	3.4	47,548	0.5	353,779
当 期 純 損 失	671,664	7.6	1,493,390	16.0	821,725
前 期 繰 越 利 益	459,034		271,635		187,398
自 己 株 式 消 却 額	125,349		250,160		124,811
当 期 未 処 理 損 失	337,979		1,471,915		1,133,935

比較利益処分案

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成16/3)	前 期 (平成15/3)	増 減
当 期 未 処 理 損 失	337,979	1,471,915	1,133,935
別 途 積 立 金 取 崩 額	700,000	2,000,000	1,300,000
計	362,020	528,084	166,064
これを次のとおり処分いたします。			
配 当 金	54,015 1株につき 2円00銭 〔普通配当 2円00銭〕	69,050 1株につき 2円50銭 〔普通配当 2円50銭〕	15,034
次 期 繰 越 利 益	308,005	459,034	151,029

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法です。
その他有価証券 時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法です。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)
時価のないもの	移動平均法による原価法です。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品	総平均法による原価法です。
原材料	総平均法による低価法です。
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法です。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法です。 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。
無形固定資産	定額法です。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理しています。

(3) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

注記事項

(貸借対照表関係)

	【当 期】	【前 期】
1.有形固定資産の減価償却累計額	13,690,489 千円	13,447,523 千円
2.自己株式の株数(普通株式)	32,203 株	24,327 株

(リース取引関係)

当社は、E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

当期(平成 16 年 3 月 31 日現在)及び前期(平成 15 年 3 月 31 日現在)のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	【当 期】	【前 期】
(繰延税金資産)		
従業員賞与損金算入限度超過額	83,025 千円	73,082 千円
役員退職慰労金引当金	76,784	78,586
退職給付引当金	219,460	214,791
投資有価証券評価損	223,077	223,880
繰越欠損金	958,291	696,903
その他	142,760	273,546
繰延税金資産小計	1,703,401	1,560,790
評価性引当額	1,646,401	1,198,211
繰延税金資産合計	57,000	362,578
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	454,463	75,959
退職給付信託設定益	132,779	132,127
繰延税金負債合計	587,243	208,086
繰延税金負債() (資産)の純額	530,243	154,492

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった
主な項目別の内訳

	【当 期】	【前 期】
法定実効税率	42.1%	42.1 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	0.4
繰延税金資産に対する評価性引当額の増加	126.0	38.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	0.2
住民税均等割等	3.9	1.0
その他	0.5	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.8	2.3

役員の変動（平成16年6月29日予定）

（1）代表者の変動

退任予定代表取締役
代表取締役社長

藏 田 健三郎（特別顧問就任予定）

昇格予定代表取締役候補
代表取締役社長

清 水 巧（現 常務取締役 総務・管理担当）

（2）その他の役員の変動

新任取締役候補
取締役品質保証部長

小 林 克（現 品質保証部長）

退任予定取締役
常務取締役

諸 岡 宗 幸（技術顧問就任予定）

以 上